

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	83,574	91,667	114,101
経常利益 (百万円)	6,562	6,973	8,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,464	4,694	5,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,020	5,820	4,048
純資産額 (百万円)	72,302	77,798	74,892
総資産額 (百万円)	113,822	123,627	119,148
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.85	46.91	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	62.0	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,251	2,513	12,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	5,319	2,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,483	2,602	6,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,934	11,475	16,799

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.61	20.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続し、欧州及び新興国経済においても景気に持ち直しの兆しを見せる一方で、中国経済の減速が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、海外市場向けで原油価格の低迷による設備投資の抑制の影響が続きましたが、半導体製造設備向けにおいて大幅増収となったことにより増収となり、伸銅品事業においても、銅相場の上昇による販売価格の上昇により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前年同期比9.7%増の916億67百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収や製造コストの削減等により、前年同期比7.5%増の72億50百万円となり、経常利益は、前年同期比6.3%増の69億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35.5%増の46億94百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けで増収となったほか、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。海外市場においては、主に原油価格の低迷による設備投資の減少で、北米及びヨーロッパ市場向けが減収となったものの、アジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、バルブ事業の売上高は、前年同期比7.0%増の722億29百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇による影響がある一方で、半導体製造設備向けでの増収のほか、製造コストの削減などに努めた結果、前年同期比5.9%増の91億67百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比25.9%増の171億36百万円となりました。営業利益は、原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができた結果、前年同期比18.2%増の5億59百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があったことなどから、前年同期比5.7%減の23億1百万円となり、営業利益は前年同期比71.0%減の35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権及びたな卸資産の増加、基幹システム投資による無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44億79百万円増加し1,236億27百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加し458億28百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得13億85百万円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益46億94百万円や、その他有価証券評価差額金が5億35百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億6百万円増加し777億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53億24百万円減の114億75百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は73億93百万円、減価償却費31億40百万円となり、売上債権の増加35億92百万円、たな卸資産の増加25億35百万円、法人税等の支払額23億50百万円などはありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは25億13百万円の資金の増加（前年同期は82億51百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出40億25百万円及び無形固定資産の取得による支出22億76百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは53億19百万円の資金の減少（前年同期は17億58百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の増加2億15百万円はありませんでしたが、配当金の支払14億14百万円、自己株式の取得13億85百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の資金の減少（前年同期は34億83百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益73億93百万円、減価償却費は31億40百万円となり、売上債権の増加35億92百万円、たな卸資産の増加25億35百万円、法人税等の支払額23億50百万円などはありましたが、25億13百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより53億19百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や、配当金の支払いなどにより、26億2百万円の資金の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月に数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,396,511	110,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	110,396,511	110,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	110,396	-	21,207	-	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,030,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,253,400	1,002,534	-
単元未満株式	普通株式 112,711	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,002,534	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が339,200株(議決権3,392個)含まれております。なお、当該議決権の数3,392個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	10,030,400		10,030,400	9.09
計	-	10,030,400		10,030,400	9.09

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式339,200株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。
2. 平成29年12月15日の取締役会決議に基づき、平成29年12月31日までに自己株式419,900株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間末における当社所有の自己株式数は、10,450,393株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	12,970
受取手形及び売掛金	18,620	19,381
電子記録債権	7,272	10,305
商品及び製品	8,282	9,286
仕掛品	4,692	5,569
原材料及び貯蔵品	6,963	7,794
その他	4,027	4,303
貸倒引当金	68	71
流動資産合計	67,972	69,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,310	8,863
土地	9,812	9,867
その他(純額)	16,599	17,382
有形固定資産合計	34,722	36,112
無形固定資産		
のれん	2,323	1,613
その他	4,557	6,332
無形固定資産合計	6,881	7,945
投資その他の資産	1 9,571	1 10,028
固定資産合計	51,175	54,086
資産合計	119,148	123,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,138	7,141
1年内償還予定の社債	904	904
短期借入金	1,496	813
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,985
未払法人税等	1,459	1,710
賞与引当金	2,068	1,399
役員賞与引当金	163	147
その他	4,924	5,425
流動負債合計	19,608	20,528
固定負債		
社債	13,523	13,011
長期借入金	6,410	7,335
役員退職慰労引当金	352	360
役員株式給付引当金	36	70
退職給付に係る負債	413	405
資産除去債務	441	400
その他	3,470	3,716
固定負債合計	24,647	25,299
負債合計	44,255	45,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,674
利益剰余金	49,138	52,418
自己株式	5,042	6,424
株主資本合計	71,046	72,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,508
為替換算調整勘定	567	1,122
退職給付に係る調整累計額	204	137
その他の包括利益累計額合計	2,744	3,767
非支配株主持分	1,101	1,155
純資産合計	74,892	77,798
負債純資産合計	119,148	123,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,574	91,667
売上原価	60,140	66,547
売上総利益	23,434	25,120
販売費及び一般管理費	16,687	17,869
営業利益	6,746	7,250
営業外収益		
受取利息	69	69
受取配当金	211	138
その他	277	278
営業外収益合計	558	486
営業外費用		
支払利息	172	167
売上割引	281	279
為替差損	42	162
その他	246	154
営業外費用合計	742	763
経常利益	6,562	6,973
特別利益		
有形固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	1,562	869
その他	2	0
特別利益合計	1,573	875
特別損失		
有形固定資産除売却損	94	55
減損損失	3,632	368
その他	19	30
特別損失合計	3,745	454
税金等調整前四半期純利益	4,390	7,393
法人税等	1,477	2,621
過年度法人税等	624	-
四半期純利益	3,538	4,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,464	4,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,538	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	535
為替換算調整勘定	3,898	580
退職給付に係る調整額	53	67
その他の包括利益合計	4,558	1,049
四半期包括利益	1,020	5,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	5,718
非支配株主に係る四半期包括利益	6	102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,390	7,393
減価償却費	3,043	3,140
減損損失	3,632	368
賞与引当金の増減額(は減少)	509	674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	117
受取利息及び受取配当金	280	207
支払利息	172	167
投資有価証券売却損益(は益)	1,546	869
売上債権の増減額(は増加)	948	3,592
たな卸資産の増減額(は増加)	158	2,535
その他の流動資産の増減額(は増加)	32	578
仕入債務の増減額(は減少)	270	904
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,395	544
その他	454	555
小計	9,670	4,498
利息及び配当金の受取額	287	208
利息の支払額	139	157
法人税等の支払額	1,836	2,350
法人税等の還付額	269	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,251	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,133	4,025
有形固定資産の売却による収入	16	4
無形固定資産の取得による支出	1,157	2,276
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	2,572	1,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	211	-
その他	172	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758	5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,509	705
長期借入れによる収入	1,848	3,396
長期借入金の返済による支出	2,223	1,963
社債の発行による収入	1,821	-
社債の償還による支出	509	512
配当金の支払額	1,380	1,414
自己株式の取得による支出	1,392	1,385
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	136
その他	137	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,483	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,125	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,884	5,324
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,934	1 11,475

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。本制度については、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1億93百万円及び344,557株、当第3四半期連結会計期間末1億90百万円及び339,262株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	3百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	16,069百万円	12,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,134	1,495
現金及び現金同等物	14,934	11,475

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	750	7	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	629	6	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。また、「役員報酬B I P信託」の導入により、当該信託が当社株式の取得を行いました。これらの取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25億85百万円となっております。

なお、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	702	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注)1.平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2.平成29年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月14日及び平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13億82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が64億24百万円となっております。

なお、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了、また平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年2月6日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	67,519	13,613	2,441	-	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	1,553	23	1,701	-
計	67,644	15,166	2,464	1,701	83,574
セグメント利益	8,658	473	123	2,508	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,508百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において35億98百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	72,229	17,136	2,301	-	91,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1,832	20	2,004	-
計	72,380	18,969	2,321	2,004	91,667
セグメント利益	9,167	559	35	2,512	7,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,512百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	32.85円	46.91円
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,464	4,694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,464	4,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	105,440,187	100,077,480

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 (前第 3 四半期連結累計期間173,750株、当第 3 四半期連結累計期間
341,909株) については、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自
己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年 1 月31日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下の通りであります。

国内無担保普通社債

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行総額 | 上限額100億円
但し、この金額の範囲内で複数回の発行を妨げない |
| (2) 発行予定期間 | 平成30年 2 月 1 日から平成30年 9 月末日まで |
| (3) 各募集社債の金額 | 1 億円 |
| (4) 募集社債の利率 | 年1.00%以下 |
| (5) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 償還期限 | 7 年 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還
但し、買入消却条項を付すことができる |
| (8) 財務上の特約 | 担保提供制限条項 (社債間限定同順位特約) が付される |
| (9) 資金の用途 | 設備資金、借入金返済資金、社債償還資金、投融資資金及び長期運転資金 |
| (10) その他 | 募集社債の総額・利率・払込期日その他発行に必要な条件の決定は、上記の範
囲内で代表取締役社長に一任し、決定後、最初に開催される取締役会にて、そ
の決定内容を報告するものとする |

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....702百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 6 日

(注) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 配当金の総額は、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。